

第 84 回 原子力関連学協会規格類協議会 議事録（案）

1. 日 時：2026年9月7日（月）13時30分～14時50分

2. 場 所：日本電気協会 A会議室（Web併用会議）

3. 出席者：（敬称略，順不同）

出席委員：山本議長（日本原子力学会 標準委員会 委員長），松永議長（日本機械学会 発電用設備規格委員会 委員長），阿部（日本電気協会 原子力規格委員会 委員長），堂崎（日本機械学会 発電用設備規格委員会 副委員長），高屋（日本機械学会 発電用設備規格委員会 原子力専門委員会 委員長），西山（日本原子力学会 標準委員会 副委員長），竹下（日本原子力学会 標準委員会 幹事），関村（東京大学名誉教授），吉田（日本電気協会 原子力規格委員会 副委員長）

常時参加者：岩浅（資源エネルギー庁），塚部（原子力規制庁），野林（原子力規制庁），折田（電気事業連合会），北山（日本建築学会 原子力建築運営委員会 主査），松岡（日本機械学会 発電用設備規格委員会 事務局），井上（日本機械学会 発電用設備規格委員会 事務局），大沼（日本原子力学会 事務局），橘（日本電気協会），高柳（日本電気協会），中山（日本電気協会），浅見（日本電気協会）

オブザーバ：稲本（一般社団法人 日本溶接協会 事業部），増川（一般社団法人 火力原子力発電技術協会 専務理事），永田（日本電機工業会 原子力機器標準化専門委員会 委員長），新倉（日本電機工業会），藤中（日本機械学会 幹事補佐），勝部（日本原子力学会），高山（日本電気協会），山田（日本電気協会），岡田（電事連），藤崎（電事連）

日本電気協会 原子力規格委員会 事務局：景浦，美濃，伊藤，上野，川口，山崎（計35名）

4. 配付資料：別紙参照

5. 議 事

原子力関連学協会規格類協議会 事務局から，本委員会にて私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律及び諸外国の競争法に抵触する行為を行わないこと及び録音することを確認した。その後事務局より本日の会議の議長は山本議長となるとの紹介があった。

5.1 出席者確認，代理出席者，常時参加者及びオブザーバの紹介

原子力関連学協会規格類協議会 事務局より，参考資料-1に基づき，委員変更の紹介があった。出席委員については12人中10名出席との紹介の後，常時参加者，オブザーバの紹介があった。新委員及びオブザーバの挨拶があり，オブザーバについては原子力関連学協会規格類協議会運営要綱第5条（協議会の開催）第3項に基づき議長の承認を得た。

5.2 前回議事録確認及びステートメントの誤記訂正について

原子力関連学協会規格類協議会 事務局より，資料 No.84-1-1 に基づき，前回議事録（案）について紹介があり，特にコメントは無く，正式議事録にすることについて，運営要綱第7条（決議）に基づき決議の結果，承認された。

前回（第 83 回）で決定されたステートメントに BWR の再稼働プラント数が 2 基とあるが、女川 2 号機、島根 2 号機、柏崎刈羽 6 号機が再稼働しており、3 基に訂正することが報告され、資料 84-1-2 で修正箇所を確認し、資料 84-1-3 を修正版として HP で公開することが確認された。

5.3 審議事項

(1) 原子力関連学協会規格類協議会の課題案について

山本議長より、原子力関連学協会規格類協議会の課題について新規案件の有無を確認され、新規案件の提案は無かった。

日本機械学会 松永委員長より、承認されたステートメントに対する活動状況を把握するため、各学協会の活動状況を調査・集計し今後の活動につなげる提案が資料 84-2-1 に基づき説明された。

調査フォーマットについては、現状把握に加えてアクションプランも含む過去の類似調査書式が参考になるとの意見があり、現状欄と今後の計画欄の 2 欄構成とする方向で合意された。

日本電気協会 阿部委員長より、各学協会が自己評価を行い、その結果をこの場で意見交換することでピアレビューの一環として位置付ける提案がなされた。単なる現状把握にとどめず協議会で行われる意見交換をピアレビューの一環として位置付けることが提案された。

調査対象：委員・常時参加者・オブザーバ（組織単位で回答）。全項目の記入を必須としないことが決定。

スケジュール：2027 年 2 月幹事会前に回収し幹事会で確認後、3 月度の本会議で意見交換を行うこととなった。

調査書式：過去の調査書式（2 欄構成）に自己評価を追加したものを作成することとなった。

（主なご意見・コメント）

- ・ 日本原子力学会だが、現時点での状況を可視化することが目的と考えてよい。
- 当初はそう考えたが、機械学会の中で議論したところ、前回のステートメントに対しても同様な活動状況の確認を行ったことが確認できて、現状とその先のアクションプランが書いてあったので、そちらを使用した方がよいと考える。
- 現状と今後の計画の二つの欄で調査をするということか。
- その方が適切と考える。前回使用したものを事務局と共有して展開したい。
- 了解した。今後のアクションプランが記載されていた方が、学協会間で活動の整合を図るうえでは議論しやすいと考える。それから、調査対象は今回のステートメントは 3 学協会の話に閉じていないことから、委員は当然として、常時参加者やオブザーバにもご意見を頂きたい。常時参加者を含めて幅広く組織単位でご意見を頂いた方がよいと考える。
- ・ 日本電気協会だが、各学協会がステートメントの本文に対し、どのような活動をしていて、或いは何が足りないと感じていることを右の空欄に記載することで自己評価として、それを協議会の中で意見を頂くことによって、ピアレビューの一環と捉える形にするのはいかがか。前回のピアレビューはデュープロセスの整合性などのチェックが中心だったが、ステートメントの本文と学協会の活動を照らし合わせて考えることは、学協会の哲学を自己評価して、第三者の目で更に評価することに該当するので、そういう意味ではピアレビューの一環と考えて良いと考える。それから、右の欄の下の方に事務局が活動を入れているが、この活動がうまく行っているかどうかの

自己評価を入れないとならない。講習会をやりただけでは十分ではなく、実施の有効性についての自己評価も記載することが必要。

- 確認するが、ステートメントに対する活動と自己評価を記載し、アクションプランを持ち寄って、協議会の場で状況を確認して、意見交換するということが良いか。
- その通りである。
- 次回の幹事会までに一通り記載し、幹事会で確認して本会議で意見交換のスケジュールで対応可能か。
- 12月だと短いので、もう少し間を空けても良いと考える。自己評価をやると、できているところとできていないところもあるので、ステートメントに書かれていることは3学協会とステークホルダー全体で何ができるかということ、それぞれの学協会ではできているところとできないところもあって、全体をまとめてみた時に満足した活動が行われていることが良いと考える。
- それでは、2月度の幹事会前までを期限とし、幹事会で確認して、3月度の協議会で意見交換を行うこととする。

5.4 報告事項

(1) 各学協会からの報告

1) 日本電気協会

a 技術評価対応状況について(報告)

日本電気協会事務局より、資料 No. 84-3-1-1 に基づき、技術評価対応状況について報告があった。

(報告内容)

- ・ 第5回公開会合（6月10日）にて第3章（建物・構築物）の説明・依頼事項回答を実施。
- ・ 規制庁より第4章（機械）・第5章（土木）の技術評価書が提示された。
- ・ 第5章（土木）については、現状の規定では設計基準を満足する具体的な設計方法が規定されていないとの判断から、「効率的な審査の実施に資するもの」という観点に合致しないとして技術評価の対象外とする方向で整理されている。
- ・ 規制庁から、第5章が対象外となった理由は外部規格への参照は形式上あるものの、個別規定ごとの参照先が明示されておらず、参照する規格も全体が使えるように読めてしまう等、技術評価が困難な状態であったということが補足された。
- ・ 次回第6回公開会合は9月18日（金）午前中に開催予定。

(主なご意見・コメント)

- ・ 日本電気協会だが、現状の土木の章については引用するコードや規格が挙げられているが、具体的な引用する箇所までは書き切れていないところがあり、又、仕事をする上で細かく書くと規格が膨大になって、まとめづらいという問題もあり、現状の外部規格やコードを列挙する形で、参照して設計する形になっている。しかし、この形では技術評価になると評価できないということになった。今後は今回のことも踏まえ分科会に規制庁の方に入っていていただいて、規格を作ることになるので、意見交換を行ってユーザーのことを考えるとともに、必要であれば技術評価も行っていたきたいとも考えているので、これらを検討しながら今後に活かしていきたい。

b 第 10 回原子力規格委員会シンポジウムについて（報告）

日本電気協会事務局より、資料 No. 84-3-1-2 に基づき、第 10 回原子力規格委員会シンポジウムのプログラムについて報告があった。

（報告内容）

- ・ 前回から変更点を紹介
- ・ 原子力規制庁の講演者が異動により変更になった。
- ・ ATENAの講演題目に具体的なサブタイトルが追加された。
- ・ Webによる参加者申込みの受付は9月下旬を目途に開始する。

（主なご意見・コメント）

- ・ 日本原子力学会だが、非常に興味深い内容であり、引き続き準備をお願いしたい。

c 2026 年度 JEAC4111 専門コース講習会の実施について（報告）

日本電気協会事務局より、資料 No. 84-3-1-3 に基づき、2026 年度 JEAC4111 専門コース講習会の開催について報告があった。

（報告内容）

- ・ 前回、報告した実務コース講習会は126名の方に受講頂いている。
- ・ 昨年度（2026年2月）に実施し、好評であった専門コース講習会を12月7・8日の二日間で実施する。
- ・ 昨年度と内容は変わらない、事例検討と組織文化における基本的想定まで踏み込んだ HTO（Human, Technology, Organization）の考え方でリスクを検討する新たな方法を指導する。

（主なご意見・コメント）

- ・ 特になし。

5.5 その他

(1) 第 84 回原子力関連学協会規格類協議会に向けた幹事会について

議題が無かったため、開催せず、資料の送付のみ実施した。

(2) 次回原子力関連学協会規格類協議会開催について

次回規格類協議会については、幹事会を 2026 年 11 月 10 日(火)13 時 30 分から 15 時 30 分、本会議を 2026 年 11 月 24 日(火) 13 時 30 分から 15 時 30 分での開催を予定しているので、予定の確保をお願いする。本会議の場所は後日連絡する。

(3) 原子力規制庁より、CNO 会議開催の情報提供

9 月 3 日に事業者との CNO 会議（原子力部門責任者との意見会合）が開催され、ATENA から規格の技術評価に関する説明が行われたことが紹介された。

（内容）

- ・ 2028年頃に多数の規格が技術評価対象となる予定であるため、リソースの計画的配分をお

願いする旨の説明がなされ、規制側から了解が示された。

- ・ 山中規制委員会委員長より、規制委員会の職員が分科会等に入って議論することは有効であるとの評価があり、技術評価にあたってはバックデータの準備や過去コメントへの回答を求める発言があった。
- ・ 金城審議官より規格名称の統一に関するコメントがあり、「中深度処分」と「余裕深度処分」等の名称の相違、「廃棄物」と「廃棄体」の用語の混在について整理を求める発言があった。
- ・ ATENAの松本理事より、用語・定義についてしっかり検討していく旨の回答がなされた。

(主なご意見・コメント)

- ・ 日本原子力学会だが、規制側とこのような意見交換ができることは非常に有意義である。

以上

第 84 回原子力関連学協会規格類協議会配付資料

84-0	第 84 回原子力関連学協会規格類協議会 議事次第
84-1-1	第 83 回原子力関連学協会規格類協議会 議事録（案）
84-1-2	ステートメント_20260609_誤記修正箇所
84-1-3	ステートメント_20260609_誤記修正版
84-2-1	ステートメント状況調査表（案）
84-3-1-1	JEAC4601 技術評価実施状況について
84-3-1-2	第 10 回原子力規格委員会シンポジウムプログラム案 rev.6
84-3-1-3	2026 年度_専門コース講習会の開催案内(案)
参考資料-1	原子力関連学協会規格類協議会 名簿
参考資料-2	原子力関連学協会規格類協議会 運営要綱
参考資料-3	日本機械学会 発電用設備規格委員会 制定規格
参考資料-4	日本原子力学会 標準委員会 標準の策定と技術評価に関する状況
参考資料-5	日本電気協会 原子力規格委員会 策定規格
参考資料-6	民間規格の技術評価の実施に係る計画（令和 6，7 年度）（2024 年 7 月 10 日 第 19 回原子力規制委員会資料 2）